

日本学術会議 幹事会附置委員会
フューチャー・アースの推進に関する委員会（第23期第5回）
議事要旨

1. 日 時：平成27年8月27日（木）10:00～12:00

2. 場 所：日本学術会議 2階 大会議室

3. 出席状況

出席者：安成委員長、杉原副委員長、江守幹事、蟹江幹事、青木委員（スカイプ）、遠藤委員、西條委員（スカイプ）、春日委員、小池委員、中静委員、春山委員、安岡委員、山形委員、山本委員、植松委員、大手委員、河野委員、谷口委員、村山委員（19名）

欠席者：巖佐委員、武内委員、向井委員、大西委員、中村委員、花木委員、氷見山委員、植田委員、沖委員、小林委員、三枝委員、中島委員、毛利委員、福士委員（14名）

オブザーバー：トヨタ自動車（株）長谷川雅世環境部環境渉外室担当部長、文部科学省研究開発局 高木技術参与、総合地球学研究所 Hein Mallee 教授、総合地球環境学研究所石井准教授

事務局：千葉次長、石井参事官、鈴木参事官、坂本補佐、大西専門職、樋田専門職、鈴木専門職付、辻上席学術調査員 他

4. 配布資料：

資料1：フューチャー・アースの推進に関する委員会（第23期第4回）議事要旨（案）

資料2：提言（案）

追加資料1：サイエンスアゴラ2015について（谷口委員配布資料）

参考1：委員名簿

参考2：勧告「地球圏—生物圏国際協同研究計画（IGBP）の促進について」（平成11年4月 日本学術会議）

5. 議 事：

（1）前回議事要旨（案）の確認

資料1に基づいて、前回議事要旨（案）が確認され、了承された。

（2）提言についての審議

資料2：提言（案）について審議を行った。提言相手、ステークホルダーの役割、全体の構成、について議論が行われた。

具体的には、

○今回の提言は「学術コミュニティ」「多様なステークホルダー」への呼びかけという側面を持つものである。

○誰が何をすべきか、具体的に記載する。その際に、本委員会としては、フューチャー・アース（以下、「FE」）のあり方は協働で決めていくという立場を堅持しつつも今回はキックオフの初案という位置づけであり、今後ステークホルダーとの対話によって内容は可変であることを記載する。

○学術コミュニティの役割についても具体的に記載し、その中で「ネットワーキングの場の創出」を通じた、ステークホルダーの取りまとめに寄与することを示す。

○課題を明瞭にし、それらの解決としての提言がわかるように整理し、必要に応じて参考資料で補完する。

○タイトル、見出し、提言の書きぶりに工夫をする。

等が確認された。

次回は、10月中旬頃の開催を目指して調整し、その際にブラッシュアップした提言案について審議することとした。

委員会における主な意見等は次の通り。

■提言のスタンス、提言の相手

- ・今回の提言は、「学術コミュニティ」「学術コミュニティ以外の多様なステークホルダー」への呼びかけという側面を持つものと考えている。
 - ・「誰が、何をすべきか」が、不明瞭である。少なくとも「誰が」についてだけでも明確にする必要があるのではないか。
 - ・具体的な提言部分の書き方については、「各国が共通してやるべきこと」「具体的な実施主体と内容」「我が国のとるべき内容」について、各提言すべてについて示すことが考えられる。
 - ・取りまとめをしていて悩ましいのは、学術コミュニティとそれ以外の主体とともに行う取り組みにもかかわらず、学術コミュニティ以外が見えにくいところである。特に関係省庁等について記載が難しい。
- 主語をより明確にするべきではないか。「世界は」「アジアは」「防災コミュニティは」等、色々な主語があって良い。
- 5（2）の第二パラグラフに、呼びかけの相手をはっきりした、明確な文章を追記するべきではないか。また、ここに、これまで、JST や文部科学省の支援を受けてきている点を記載してはどうか。
- ・FE は広い意味での協働を行い進めていくということであるが、今回の提言はキックオフなので、最初の案としてこの場で提示しつつ、今後の対話によって案を深めていくということを同時に示せば良いのではないか。
 - ・主体としては、学術のためというところが強いのであって、研究あってこそそのFE ということを明確に記載するべきではないか。

■ステークホルダーの役割、Transdisciplinary の行い方

- ・今回の提言が、決意表明という意味を持つならば、「他のステークホルダーが行うべきこと」と合わせて、「そうしたステークホルダーを取りまとめるために学術コミュニティがすべきこと」について記載するべきである。
- この委員会が主体的に動いて解決することばかりではない。また本委員会も今後責任を持って動けるか保証はない。
- そうは言っても、ガバニングカOUNシルのようなものを作るということを記載する必要はあるのではないか。
- 今の時点できちんと根拠を示せるならば、問題はない。日本としての FE 委員会の展望も含めて、記載するべきである。
- ・関係するステークホルダー、政、産、市民、それぞれ具体的にわかるように記載する方が良い。政の出口は社会実装でそのための研究推進を、産は技術転換を、市民については今アイデアがない。そして学はコンソーシアムを作りみんなで取り組める枠組みを作ることではないか。
 - ・ステークホルダーに期待する役割を記載する場合、8つのステークホルダーすべてについて書いた方が良いと思われるが、これまで議論していない。
- ・Transdisciplinary をどのように行うかについて、上の方で考えていても、実際に書くのは難しい。課題によって関係性の作り方は異なる。それを書き込むことは困難なので、課題によってステークホルダーとの関係性は多様である点を書く方が良いのではないか。学術コミュニティにおいても、Transdisciplinary の考えになっていないところもある。そのため学術コミュニティも提言先に入れるべきである。
- 課題ごとにステークホルダーとの関係が異なるという点については、6. 提言（2）のところでそれぞれ書けば良いのではないか。
- 今のものはメタすぎるので、もっともっと課題ごとに具体的なステークホルダーが想定されるのかわかるように書き込むと良いのではないか。今は、国際団体レベルの大きなものしか見えていないが実際にはもっと小さな市民団体等も入ってくるだろうが、そうしたイメージがわかるようにすると良いのではないか。

■学術コミュニティの役割としてのネットワーキングのプラットフォームの形成

- ・学術コミュニティの役割として、ネットワーキングのプラットフォームの形成があるだろう。

そうした場として、今ある「日本コンソーシアム」を発展させるのか、新たに「日本委員会」を作るか。

- ・今ある「日本コンソーシアム」は、国際ハブ事務局のサポートという役割がある。この他に、ネットワーキング、いわば、情報を共有するためのプラットフォームとしての役割が今後必要である。この情報を共有するためのプラットフォームとしての役割を「日本委員会」を作りそこで担うということが想定される。JST等と話した際には、日本委員会としては関心を持った人がどんどん入ってくることが可能な評議会形式という提案があった。
 - ・日本委員会は、FEの下部組織なのか。
- そのような位置づけである。
- ・日本委員会の役割について、より明確に記載すべきではないか。目的や、グローバルな委員会との関係などを記載しておかないと、意思決定や調整の場面等で後になり困ることが生じるのではないか。踏み込んで記載しにくいであろうが、しかしながら、FEとコアプロジェクトの関係がわかりにくいという現状を踏まえると、日本委員会が、世界のそうした議論や枠組みの構築を促進するというメッセージを出すべきではないか。
 - ・国際団体との連携をどこで調整するのかといった取り組みが今はそれぞれのプロジェクトで行われている。それは機動性の観点から良いと思われる。そうした機動性を確保できるように、さらにはイノベーションを誘発するような役割が、日本委員会には必要である。
 - ・アジアのリージョナルコミッティでも類似の議論がある。ここでは、まずアドバイザーコミッティを立ち上げ、それが発展しサイエンスコミッティやエンゲージメントコミッティのようなものになっていくという方向で議論が進んでいる。日本委員会も、最初はいくつかの役割(事務局のサポート、アドバイザー、サイエンスコミッティ、エンゲージメントコミッティ)のうち、全体としてはアドバイザーという役割からスタートすると機動的なのではないか。
 - ・いろいろ試行錯誤で、FEの本部のエンゲージメントコミッティとサイエンスコミッティの違いもわからないところもある。実態としては、両者は対等というよりは、前者はアドバイザー的な役割かもしれない。また、コーデザインに関しても、全体のプロセスの最初と最後はステークホルダー全体で議論をするが、間の研究の実施についてはサイエンスコミッティに任せるといった雰囲気、超学際研究をどうやって進めていくか」ということそのものが、課題であり、試行錯誤である。その中で何か記載するとしても、断定的には書くべきではないだろう。情報を共有しながら、社会実装に向けて動くということは書かないとまらない。書き方は難しい

■全体の構成

- ・現在のものは、FEの説明が3分の2を占めており、今のままだと流れが見えない。後ろの参考資料として移動できるものは移動させ、本文では政策課題を明確にするように工夫する必要がある。
 - ・提言に至る説明部分については、テーマのジャスティフィケーションの部分と、FEに至る組織の歴史の部分がある。後者については、参考資料で十分だと思う。
 - ・全体の流れでは、3章と5章が分かれてしまうとわかりにくい。
 - ・3章でこれまで何が足りなかったのかわかるように記載する必要がある。
- それぞれ実績はあるが、統合の必要性がある旨を記載する。
- ・2(3)と3は順番を入れ替える。3(1)はエッセンスだけにして、長い説明は参考資料とする。

■タイトル、目次(見出し)、提言の書き方

- ・タイトルについては、「地球環境保全と持続可能な地球社会を実現するために」の方が良いのではないか。
- ・3章の見出しは、地球環境変化研究と持続可能性研究の統合が必要である点ができるように変更の方が良いのではないか。
- ・提言の見出しやその第一パラグラフの記載の仕方であるが、提言内容が明確にわかるようにすると良い。その部分を取り出せば、要旨になるような作り方に整えるべきである。

■個別の提言

- ・ 6章の「(5)多発・集中する自然災害への対応と減災社会の世界ビジョンの策定」については、日本学術会議の防災・減災に関する国際研究のための東京会議分科会の提言内容から取り入れてほしい。

(3) その他

■IGBP を通じた日本の国際貢献に関わる議論

IGBP が本年度で終了するが、これに伴い、日本政府からの IGBP への国際拠出金に関連する提言の必要性が指摘された。

これまで日本政府が行ってきた、IGBP を通じての国際貢献の重要性と、今後 IGBP のコアプロジェクトが FE に組み込まれる際に、引き続きそうした場における日本のリーダーシップが一層求められることが指摘された。日本の国際貢献によって、IGBP の成果を FE につなげ発展させるために、これまで日本政府が行ってきた IGBP への支援を国際拠出金も含めて FE への引き続き行うように、日本学術会議の提言として取りまとめることとした。

なお、文部科学省では IGBP の拠出金の予算要求を行っており、財務省との折衝の過程で9月中に IGBP にかかる国際貢献の文書が日本学術会議から公表されていることが望ましいが、12月までに文書の形で公表される見込みであれば、それが資料とされる可能性がある旨、高木参与のコメントがあった。

また、文書については、文部科学省より『前回の勧告（参考2）の例もあるため「提言」ではなく「勧告」の方が望ましい』と言われており、そのため本委員会としても、「勧告」として取りまとめたという意見があった。

取りまとめにあたっては、事前に会長より現在作成中の提言の一部として組み込むという方法を示唆されたが、組み込むのではなく別にこれに関する1つの文書（「勧告」）として作成する方向で、安成委員長が大西会長と相談のうえ調整する。

この作業に関しては、杉原副委員長、春日委員、植松委員等で行い、9月中旬を目途として初案作成を行うこととした。その後、内容についてはメールベースで審議することとし、10月の総会時の幹事会での承認を目標に進めることとした。

■サイエンスアゴラ2015の開催等について

谷口委員より、追加資料1に基づいて、サイエンスアゴラ2015、シンポジウム等の紹介が行われた。

あわせて、2015年11月14日から23日にかけて行われる、フューチャー・アースの各種の会議のスケジュールが示された。

■次回の開催等について

今回は、10月中旬頃の開催を目指して調整することとした。その際に本日の議論を受けブラッシュアップした提言案について審議することとした。

以上